

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 吉沢 勲

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 吉沢 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	43,286	55,934	193,769
経常利益 (百万円)	1,689	1,725	8,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	995	966	4,652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	270	977	16,445
純資産額 (百万円)	100,774	116,179	116,044
総資産額 (百万円)	198,353	221,382	227,690
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.69	22.03	106.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.1	47.2	46.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内の経済情勢は、企業収益の好転を背景に設備投資や雇用環境が改善しました。

海外においては、原油安や内需拡大を背景とした米国景気の回復の一方で、中国や東南アジアの成長鈍化や商品市況下落による資源国経済・通貨の下落、ギリシャ債務問題等により、減速傾向で推移しました。

自動車業界におきましては、国内は、景気の足踏みや軽自動車増税等により、販売が低迷したことから、生産台数が減少しました。海外では、北米で好調な市場環境が続いていますが、東南アジアは回復が遅れる懸念が強まっており、中国でも需要の減速が目立っています。

このような経営環境の中、当社グループでは、自動車の需要拡大を見越したグローバルベースの能力拡大に目処をつけ、また、開発・提案力を更に強化し、よりタイムリ・かつフレキシブルに世界各地のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、国内・中国の減産等の影響があったものの、北米・アジアの増産が売上を牽引し、売上高は55,934百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は2,381百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は1,725百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は966百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、主要得意先の減産による量産売上の減少や型設備売上の減少がありましたが、好調な北米需要を背景に他社販売が増加し、試作等の追加受注も寄与して、13,157百万円（前年同期比10.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、生産台数の減少に対応し、生産・技術領域での原価低減活動を強力に行った結果、606百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

北米

売上高は、得意先の増産による量産売上の増加、新機種立ち上げによる型設備売上の増加に加え、為替影響により増収となり、24,224百万円（前年同期比63.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果に加え、一部拠点の収益好転などにより、1,429百万円（前年同期比164.2%増）となりました。

欧州

売上高は、量産売上・型設備売上の減少等により、2,623百万円（前年同期比10.0%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、労務費及び製造経費の増加等により、70百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

アジア

売上高は、主力市場であるタイでの生産が回復基調にあり、インドネシアも生産が拡大したことなどから、9,559百万円（前年同期比30.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果に加え、昨年度からのタイでの原価低減の取組み等により、新工場の減価償却費の増加をこなし、846百万円（前年同期比96.6%増）となりました。

中国

売上高は、成長減速等による生産台数の大幅な減少に加え、ローカルとの競争激化などから、為替影響があるものの、6,398百万円（前年同期比13.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減産の影響に加え、減価償却費の増加により、447百万円の損失（前年同期比236.1%減）となりました。

南米

売上高は、量産売上及び新機種立ち上げによる型設備売上の増加により増収となり、3,850百万円（前年同期比155.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、83百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より6,307百万円減少し、221,382百万円となりました。これは主に、売掛金及び仕掛品の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より6,442百万円減少し、105,203百万円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より134百万円増加し、116,179百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、109百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元(100株)
計	43,931,260	43,931,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		43,931,260		4,656		23,333

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,600		1単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)1.	普通株式 43,877,100	438,771	同上
単元未満株式	普通株式 9,560		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260		
総株主の議決権		438,771	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	44,600		44,600	0.1
計		44,600		44,600	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,696	13,082
受取手形及び売掛金	33,588	29,633
製品	920	1,041
仕掛品	21,034	18,025
原材料	2,568	2,688
貯蔵品	774	778
その他	5,525	7,352
流動資産合計	76,108	72,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,016	51,598
機械装置及び運搬具（純額）	41,301	39,405
工具、器具及び備品（純額）	25,455	24,461
土地	1 11,759	1 11,840
建設仮勘定	11,619	10,543
有形固定資産合計	139,152	137,849
無形固定資産	2,118	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,486	2 6,645
その他	1,824	1,941
投資その他の資産合計	10,311	8,587
固定資産合計	151,581	148,780
資産合計	227,690	221,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,974	17,623
短期借入金	27,354	26,227
1年内返済予定の長期借入金	11,678	11,675
未払金	8,110	7,136
未払法人税等	450	412
賞与引当金	1,021	859
その他	5,988	5,192
流動負債合計	75,578	69,128
固定負債		
長期借入金	27,905	28,254
退職給付に係る負債	1,123	1,105
その他	7,037	6,715
固定負債合計	36,066	36,075
負債合計	111,645	105,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	53,941	54,319
自己株式	21	21
株主資本合計	82,234	82,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	2,660
繰延ヘッジ損益	39	17
為替換算調整勘定	19,960	19,111
退職給付に係る調整累計額	40	51
その他の包括利益累計額合計	22,466	21,806
非支配株主持分	11,343	11,760
純資産合計	116,044	116,179
負債純資産合計	227,690	221,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	43,286	55,934
売上原価	38,341	50,590
売上総利益	4,944	5,344
販売費及び一般管理費	2,847	2,962
営業利益	2,097	2,381
営業外収益		
受取利息	93	34
受取配当金	30	97
その他	97	90
営業外収益合計	220	222
営業外費用		
支払利息	201	289
為替差損	221	260
持分法による投資損失	187	306
その他	19	21
営業外費用合計	628	879
経常利益	1,689	1,725
特別利益		
固定資産売却益	10	26
投資有価証券売却益		116
特別利益合計	10	142
特別損失		
固定資産売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,697	1,867
法人税等	597	491
四半期純利益	1,100	1,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	408
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	966

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,100	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	155
繰延ヘッジ損益	21	22
為替換算調整勘定	1,341	573
退職給付に係る調整額	9	11
持分法適用会社に対する持分相当額	28	13
その他の包括利益合計	1,370	398
四半期包括利益	270	977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	306
非支配株主に係る四半期包括利益	42	671

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したG-TEKT MEXICO CORP S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	18百万円	19百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	3,575百万円	3,348百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,777百万円	5,780百万円
のれんの償却額	21百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	482	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	570	13	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	9,587	14,617	2,914	7,300	7,360	1,504	43,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,185	189	0	5	0		5,382
計	14,773	14,806	2,915	7,305	7,361	1,504	48,668
セグメント利益	480	540	499	430	328	65	2,345

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,345
セグメント間取引消去等	227
のれんの償却額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	2,097

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	9,626	23,973	2,621	9,526	6,335	3,850	55,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,531	250	2	33	62		3,881
計	13,157	24,224	2,623	9,559	6,398	3,850	59,816
セグメント利益 又は損失()	606	1,429	70	846	447	83	2,589

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,589
セグメント間取引消去等	183
のれんの償却額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	2,381

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT MEXICO CORP S.A. DE C.V.を連結の範囲に含め、新たに「北米」セグメントに加えております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.69円	1株当たり四半期純利益金額 22.03円

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	995	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	995	966
期中平均株式数(株)	43,886,769	43,886,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。